

議案第 3 4 号

平成 3 0 年度

南阿蘇村生活排水処理事業特別会計予算書



平成30年度 南阿蘇村生活排水処理事業特別会計予算

平成30年度南阿蘇村生活排水処理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 89, 875千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は30, 000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年3月8日 提出

南阿蘇村長 吉良 清一

第 1 表
1 歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,440
	1 負 担 金	1,440
2 使用料及び手数料		24,531
	1 使 用 料	24,529
	2 手 数 料	2
3 国庫支出金		3,754
	1 国庫補助金	3,754
4 県支出金		930
	1 県補助金	930
5 財産収入		12
	1 財産運用収入	12
6 繰 入 金		47,806
	1 繰 入 金	47,806
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		1
	2 雑 入	1
9 村 債		11,400
	1 村 債	11,400
歳 入 合 計		89,875

2 歳 出

(単位：千円)

[illegible]

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	5,700	証 書 借 入	5.00%以内(ただし、利率 見直し方式で借り入れる政 府資金及び地方公共団体金 融機構資金について、利率 見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金については、その 貸付条件により銀行その他の 場合には、その債権者と協定 するところによる。ただし、 財政の都合により繰上げ償還 することができる。
過疎対策事業債	5,700			
合 計	11,400			

平成 3 0 年 度

南阿蘇村生活排水処理事業特別会計事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,440	1,440	0
2 使用料及び手数料	24,531	23,889	642
3 国庫支出金	3,754	3,754	0
4 県支出金	930	1,090	△160
5 財産収入	12	15	△3
6 繰入金	47,806	48,496	△690
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	1	1	0
9 村債	11,400	11,400	0
歳入合計	89,875	90,086	△211

(歲出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 生活排水処理費	66,522	65,190	1,332	4,684	11,400	25,984	24,454
2 公債費	23,303	24,846	△1,543				23,303
3 予備費	50	50	0				50
歳出合計	89,875	90,086	△211	4,684	11,400	25,984	47,807

2 歳 入

(1 款) 分担金及び負担金

(1 項) 負担金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		分担金及び負担金	1,440	1,440	0			
	1	負 担 金	1,440	1,440	0			
		1 生活排水処理事業負担金	1,440	1,440	0	1 生活排水処理事業負担金現年度分	1,440	生活排水処理事業負担金現年度分 1,440
2		使用料及び手数料	24,531	23,889	642			
	1	使 用 料	24,529	23,887	642			
		1 合併浄化槽使用料	24,529	23,887	642	1 使用料現年度分	24,528	使用料現年度分 24,528
						2 使用料滞納繰越分	1	使用料滞納繰越分 1
	2	手 数 料	2	2	0			
		1 合併浄化槽手数料	2	2	0	1 合併浄化槽督促手数料現年度分	1	督促手数料現年度分 1
						2 合併浄化槽督促手数料滞納繰越分	1	督促手数料滞納繰越分 1
3		国庫支出金	3,754	3,754	0			
	1	国庫補助金	3,754	3,754	0			
		1 生活排水処理事業国庫補助金	3,754	3,754	0	1 生活排水処理事業国庫補助金	3,754	生活排水処理事業国庫補助金 3,754
4		県支出金	930	1,090	△160			
	1	県補助金	930	1,090	△160			

(4 款) 県支出金
(1 項) 県補助金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	1	生活排水処理事業県補助金	930	1,090	△160	1 生活排水処理事業県補助金	930	生活排水処理事業県補助金 930
5		財産収入	12	15	△3			
	1	財産運用収入	12	15	△3			
	1	利子及び配当金	12	15	△3	1 利子及び配当金	12	生活排水処理事業減債基金利子 8 生活排水処理事業基金利子 4
6		繰 入 金	47,806	48,496	△690			
	1	繰 入 金	47,806	48,496	△690			
	1	他会計繰入金	47,806	48,496	△690	1 一般会計繰入金	47,806	一般会計繰入金 47,806
7		繰 越 金	1	1	0			
	1	繰 越 金	1	1	0			
	1	繰 越 金	1	1	0	1 繰 越 金	1	繰越金 1
8		諸 収 入	1	1	0			
	2	雑 入	1	1	0			
	1	雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	生活排水処理事業特別会計消費税 1
9		村 債	11,400	11,400	0			
	1	村 債	11,400	11,400	0			
	1	下水道事業債	11,400	11,400	0	1 下水道事業債	11,400	下水道事業債 5,700 過疎対策事業債 5,700

3 歳 出

(1 款) 生活排水処理費

(1 項) 生活排水処理費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明				
						特 定 財 源			一般財源	区 分			金 額		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他							
1		生活排水処理費	66,522	65,190	1,332	4,684	11,400	25,984	24,454						
	1	生活排水処理費	66,522	65,190	1,332	4,684	11,400	25,984	24,454						
	1	生活排水処理総務費	66,522	65,190	1,332	4,684	11,400	25,984	24,454	2 給 料	12,754	一般職給料 ・一般職給与	12,754 12,754		
										3 職員手当等	8,607	扶養手当 ・扶養手当 通勤手当 ・通勤手当 管理職手当 ・管理職手当 期末勤勉手当 ・期末勤勉手当 児童手当 ・児童手当 退職手当組合負担金 ・退職手当組合負担金	318 318 160 160 408 408 5,185 5,185 240 240 2,296 2,296		
												4 共 済 費	3,953	共済組合負担金 ・共済組合負担金	3,953 3,953
												9 旅 費	15	普通旅費 ・普通旅費	15 15
												11 需 用 費	2,190	消耗品費 ・消耗品 食糧費	60 60 5

(1 款) 生活排水処理費
(1 項) 生活排水処理費

(単位: 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 生活排水処理総務費											・食糧費 5 印刷製本費 10 ・印刷製本代 10 修繕費 2,115 ・修繕費 2,115	
								12 役 務 費	1,737	通信運搬費 10 ・通信費 10 手数料 1,727 ・手数料 1,727		
								13 委 託 料	23,869	委託料 23,869 ・設計業務委託料 3,240 ・保守点検・清掃管理業務委託料 20,629		
								15 工事請負費	11,973	工事請負費 11,973 ・生活排水処理事業工事請負費 11,973		
								16 原材料費	100	原材料費 100 ・合併処理浄化槽工事原材料費 100		
								19 負担金補助及び交付金	60	負担金（その他） 60 ・熊本県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 60		
								23 償還金利子及び割引料	20	償還金 20 ・使用料還付金 20		
								25 積 立 金	944	積立金 944		

(1 款) 生活排水処理費

(1 項) 生活排水処理費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
							特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
							国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		1	生活排水処理総務費									・生活排水処理事業減債基金 939 ・生活排水処理事業基金 5	
										27 公 課 費	300	公課費 300 ・生活排水処理事業特別会計 消費税 300	

(2 款) 公 債 費
(1 項) 公 債 費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
						特 定 財 源			一般財源	区 分			金 額
						国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2		公 債 費	23,303	24,846	△1,543				23,303				
	1	公 債 費	23,303	24,846	△1,543				23,303				
		1	元 金	20,408	21,621	△1,213				20,408	23 償還金・利子及び割引料	20,408	償還金・元金 20,408
		2	利 子	2,895	3,225	△330				2,895	23 償還金・利子及び割引料	2,895	償還金・利子 2,895

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3		予 備 費	50	50	0				50			
	1	予 備 費	50	50	0				50			
	1	予 備 費	50	50	0				50	30 予 備 費	50	予備費 ・予備費

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		12,754	8,607	21,361	3,953	25,314	
前 年 度	3		12,683	8,294	20,977	3,768	24,745	
比 較	0		71	313	384	185	569	

職員手当 の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	超 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	5,185	318	160	0	240	408	2,296		
	前 年 度	4,921	312	334	0	240	204	2,283		
	比 較	264	6	△ 174	0	0	204	13		

(2) 給与及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	71	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	10	人事院勧告による増額	
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	61	平均昇給率 0.5%	
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職 員 手 当	313	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	239	人事院勧告による増額	
		そ の 他 の 増 減 分	74	管理職手当の増額等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	353,580
	平均給与月額(円)	372,347
	平均年齢(歳)	47.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,125
	平均給与月額(円)	367,892
	平均年齢(歳)	46.0

イ、初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ, 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	6級					
	5級					
	4級	2	66.7	4級		
	3級	1	33.3	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	3	100.0	計		
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	6級					
	5級					
	4級	2	66.7	4級		
	3級	1	33.3	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	3	100.0	計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事、保育士、保健師及び栄養士の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保育士、保健師及び栄養士の職務	係長及び主査の職務	課長補佐及び主幹の職務	課長、審議員及び困難な業務を行う課長補佐の職務	総務課長及び困難な業務を行う課長の職務

エ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月 分)	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.125	2.275		4.40	
前 年 度	2.025	2.375		4.40	
国 の 制 度	2.125	2.275		4.40	

オ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	35年勤続以上の者 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	

平成30年度 地方債の調書

地方債の前々年度における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	217,384	209,464	11,400	20,407	200,457
(1) 下水道事業	157,557	156,074	5,700	8,932	152,842
(2) 過疎対策事業	59,827	53,390	5,700	11,475	47,615
2. 災害復旧事業債	18,400	18,700	-	-	18,700
合 計	235,784	228,164	11,400	20,407	219,157